

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年4月28日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アスコット |
| 【英訳名】 | Ascot Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員CEO 加賀谷 慎二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5363-7762（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 豊泉 謙太郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5363-8426 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 豊泉 謙太郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第15期 第2四半期 連結累計期間 | 第16期 第2四半期 連結累計期間 | 第15期 |
|--------------------------|------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 3,872,224 | 1,373,935 | 7,654,608 |
| 経常利益金額 | (千円) | 15,085 | 8,065 | 158,974 |
| 四半期(当期)純利益金額 | (千円) | 8,058 | 6,493 | 160,551 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 9,768 | 7,011 | 162,710 |
| 純資産額 | (千円) | 416,880 | 576,887 | 569,822 |
| 総資産額 | (千円) | 5,436,678 | 4,238,942 | 4,090,131 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 0.34 | 0.27 | 6.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 0.34 | 0.27 | 6.79 |
| 自己資本比率 | (%) | 7.7 | 13.6 | 13.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 2,358,323 | 280,398 | 4,141,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 11,379 | 173,625 | 31,609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 2,354,056 | 129,349 | 3,667,372 |
| 現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高 | (千円) | 265,384 | 390,101 | 714,776 |

| 回次 | | 第15期 第2四半期 連結会計期間 | 第16期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | 3.08 | 1.62 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「分譲マンション開発事業」及び「不動産ソリューション事業」から、「不動産開発事業」及び「不動産ソリューション事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明感はあるものの、政府による積極的な経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善し雇用情勢・所得環境に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、建築コスト上昇の懸念や消費税率引き上げによる反動の影響など、先行きに不透明感はあるものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策を受けて不動産の取引量が増加する等、不動産市況は堅調な状況が続いております。

首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を超える80%前後の水準で推移する¹など底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において、オフィスビルの平均空室率は低下傾向にあり平均賃料は上昇傾向にある²など、好調な取引が見られます。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産ソリューション事業において、収益不動産開発1棟及びソリューションにおけるリセール物件1棟を売却しております。また、不動産ソリューション事業の不動産コンサルティング・不動産仲介においては、第1四半期連結会計期間に続き大型の案件を成約するなど、不動産の売却収益に依存しない収益獲得体制を構築しております。一方で、不動産開発事業において分譲マンション開発用地1物件及び戸建開発用地1物件ならびに不動産ソリューション事業のソリューションにおいてリセール物件3棟を取得するなど、将来収益獲得に向けて物件の仕入活動を積極的に行っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,373百万円（前年同期比：2,498百万円減）、営業利益48百万円（前年同期比：41百万円減）、経常利益8百万円（前年同期比：7百万円減）、四半期純利益6百万円（前年同期比：1百万円減）となりました。

^{1,2} 民間調査機関調べ

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、戸建開発を再開したことに伴い、従来の「分譲マンション開発事業」を「不動産開発事業」へ名称を変更しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高はなく（前年同期比：1,181百万円減）、営業損失は36百万円（前年同期：営業利益230百万円）となりました。

分譲マンション開発においては、開発用地1物件を取得し、共同事業を含め4物件の分譲マンション開発を推進しております。なお、当連結会計年度においては「ASCOT PARK 両国BLOOM」（総戸数20戸）の竣工引渡を予定しており、本書提出日現在の契約率は100.0%となっております。

また、戸建開発においては、開発用地1物件を取得しており、開発用途及び開発エリアの拡大を図り、開発物件の供給を拡大してまいります。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,366百万円（前年同期比：1,315百万円減）、営業利益は192百万円（前年同期：営業損失57百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「ソリューション」等に区分されており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,046百万円（前年同期比：216百万円減）、営業利益は43百万円（前年同期比：35百万円増）となりました。

商業・オフィスビルの「AUSPICE元浅草」（東京都台東区）1棟を売却しております。

また、第2四半期連結会計期間において、建築中でありました商業ビルの「D.SIDE」（福岡市中央区）が竣工しております。収益不動産として長期保有することで、賃料収入を獲得し安定的な収益を確保してまいります。

ソリューション

当第2四半期連結累計期間における売上高は141百万円（前年同期比：1,229百万円減）、営業利益は14百万円（前年同期：営業損失60百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間においてリセール物件3棟を取得し、そのうちの1棟を売却しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第2四半期連結累計期間における売上高は178百万円（前年同期比：129百万円増）、営業利益は134百万円（前年同期：営業損失5百万円）となりました。

成約件数が増加し、大型の案件も成約することでセグメント利益を確保し、収益基盤の強化に貢献しております。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は7百万円（前年同期比：0百万円減）、営業損失は14百万円（前年同期：営業利益0百万円）となりました。

保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,238百万円（前連結会計年度末：4,090百万円）となり、前連結会計年度末と比較して148百万円の増加となりました。

流動資産は1,853百万円（前連結会計年度末：1,908百万円）となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。

主な増加要因として、不動産開発事業における分譲マンション開発用地1物件及び戸建開発用地1物件を取得したこと等により、仕掛販売用不動産が570百万円（前連結会計年度末：23百万円）となり前連結会計年度末と比較して546百万円増加したことによります。

一方で主な減少要因として、不動産ソリューション事業におけるソリューションのリセール物件3棟を取得いたしました。収益不動産開発1棟及びリセール物件1棟を売却したこと等により、販売用不動産が709百万円（前連結会計年度末：949百万円）となり、前連結会計年度末と比較して240百万円減少したこと、建築中でありました不動産ソリューション事業における収益不動産開発1棟の竣工に伴う建築代金の支払い等により、現金及び預金残高が392百万円（前連結会計年度末：716百万円）となり、前連結会計年度末と比較して324百万円減少したことによります。

固定資産は2,385百万円（前連結会計年度末：2,181百万円）となり、前連結会計年度末と比較して203百万円の増加となりました。主な要因として、建築中でありました収益不動産開発1棟が竣工したこと等により、有形固定資産のその他（純額）が445百万円（前連結会計年度末：249百万円）となり、前連結会計年度末と比較して196百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,662百万円(前連結会計年度末:3,520百万円)となり、前連結会計年度末と比較して141百万円の増加となりました。

流動負債は1,659百万円(前連結会計年度末:2,136百万円)となり、前連結会計年度末と比較して477百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業におけるソリューションのリセール物件を取得したことに伴い短期借入金が660百万円増加いたしました。不動産ソリューション事業における収益不動産1棟を売却したこと等により、1年内返済予定の長期借入金が947百万円減少、1年内償還予定の社債が200百万円減少したことによります。

固定負債は2,002百万円(前連結会計年度末:1,383百万円)となり、前連結会計年度末と比較して619百万円の増加となりました。主な要因として、借入金の返済期限を延長したことによる1年内返済予定の長期借入金からの振替等により、長期借入金が617百万円増加したことによります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,380百万円(前連結会計年度末:3,250百万円)となり、前連結会計年度末と比較して129百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は576百万円(前連結会計年度末:569百万円)となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の増加となりました。主な要因として、四半期純利益の計上により利益剰余金が6百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により280百万円の支出、投資活動により173百万円の支出、財務活動により129百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の増減額は324百万円減少し、現金及び現金同等物の四半期末残高は390百万円(前年同期:265百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、280百万円の支出(前年同期:2,358百万円の収入)となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業において収益不動産1棟及びソリューションのリセール物件1棟を売却いたしました。不動産開発事業において分譲マンション開発用地1物件及び戸建開発用地1物件ならびに不動産ソリューション事業においてソリューションのリセール物件3棟を取得したこと等により、たな卸資産が306百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出(前年同期:11百万円の支出)となりました。主な要因として、有形固定資産の取得により175百万円支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の収入(前年同期:2,354百万円の支出)となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業において収益不動産1棟及びソリューションのリセール物件1棟を売却したこと等に伴う長期借入金の返済による支出905百万円、社債の償還による支出200百万円があったものの、不動産開発事業において分譲マンション開発用地1物件及び戸建開発用地1物件ならびに不動産ソリューション事業においてソリューションのリセール物件3棟を取得したこと等に伴う短期借入金の増加660百万円及び長期借入れによる収入575百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成26年4月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 23,620,604 | 23,620,604 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,620,604 | 23,620,604 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 | 600 | 23,620,604 | 27 | 1,434,638 | 27 | 1,132,010 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 澤田ホールディングス(株) | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 | 10,000,000 | 42.33 |
| 加賀谷 慎二 | 東京都渋谷区 | 3,320,500 | 14.05 |
| 日本証券金融(株) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 731,100 | 3.09 |
| (株)広美 | 東京都中央区築地三丁目9番9号 | 404,500 | 1.71 |
| (有)加賀谷インベストメント | 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号 | 360,000 | 1.52 |
| (株)SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 300,400 | 1.27 |
| 小林 祐治 | 東京都港区 | 254,600 | 1.07 |
| (株)グローバル住販 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 | 230,000 | 0.97 |
| 水谷 公保 | 福岡県柳川市 | 168,300 | 0.71 |
| 鈴木 重治 | 千葉県鎌ヶ谷市 | 150,300 | 0.63 |
| 計 | - | 15,919,700 | 67.39 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,619,500 | 236,195 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,104 | - | - |
| 発行済株式総数 | 23,620,604 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 236,195 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 716,772 | 392,044 |
| 売掛金 | 7,761 | 7,529 |
| 販売用不動産 | 949,878 | 709,135 |
| 仕掛販売用不動産 | 23,731 | 570,069 |
| 貯蔵品 | 292 | 278 |
| その他 | 210,723 | 175,679 |
| 貸倒引当金 | 857 | 814 |
| 流動資産合計 | 1,908,302 | 1,853,923 |
| 固定資産 | | |
| 土地 | 1,860,772 | 1,860,772 |
| その他(純額) | 249,642 | 445,652 |
| 有形固定資産合計 | 2,110,414 | 2,306,425 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,823 | 1,548 |
| 無形固定資産合計 | 1,823 | 1,548 |
| 投資その他の資産 | 69,591 | 77,045 |
| 固定資産合計 | 2,181,829 | 2,385,019 |
| 資産合計 | 4,090,131 | 4,238,942 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 63,851 | 105,294 |
| 短期借入金 | - | 660,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 200,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,705,201 | 757,296 |
| 未払法人税等 | 4,690 | 4,989 |
| 賞与引当金 | 2,283 | 934 |
| その他 | 160,743 | 130,570 |
| 流動負債合計 | 2,136,770 | 1,659,085 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,345,448 | 1,963,227 |
| その他 | 38,090 | 39,742 |
| 固定負債合計 | 1,383,539 | 2,002,969 |
| 負債合計 | 3,520,309 | 3,662,055 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,434,611 | 1,434,638 |
| 資本剰余金 | 1,134,408 | 1,134,435 |
| 利益剰余金 | 1,991,752 | 1,985,258 |
| 株主資本合計 | 577,266 | 583,814 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 7,444 | 6,926 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,444 | 6,926 |
| 純資産合計 | 569,822 | 576,887 |
| 負債純資産合計 | 4,090,131 | 4,238,942 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 3,872,224 | 1,373,935 |
| 売上原価 | 3,591,648 | 1,109,645 |
| 売上総利益 | 280,575 | 264,289 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 190,174 | ¹ 215,300 |
| 営業利益 | 90,401 | 48,989 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 61 |
| 違約金収入 | 500 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 397 | 43 |
| 賞与引当金戻入額 | 708 | 503 |
| その他 | 281 | 53 |
| 営業外収益合計 | 1,925 | 662 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,711 | 39,848 |
| その他 | 3,530 | 1,738 |
| 営業外費用合計 | 77,241 | 41,586 |
| 経常利益 | 15,085 | 8,065 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1,350 | - |
| 特別利益合計 | 1,350 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 863 | - |
| 本社移転費用 | 7,259 | - |
| 特別損失合計 | 8,123 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,312 | 8,065 |
| 法人税等 | 565 | 1,572 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,747 | 6,493 |
| 少数株主損失() | 310 | - |
| 四半期純利益 | 8,058 | 6,493 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,747 | 6,493 |
| その他の包括利益 | | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,021 | 517 |
| その他の包括利益合計 | 2,021 | 517 |
| 四半期包括利益 | 9,768 | 7,011 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,079 | 7,011 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 310 | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,312 | 8,065 |
| 減価償却費 | 19,859 | 8,065 |
| 差入保証金償却額 | 1,786 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 397 | 43 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 440 | 1,349 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | 1,295 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 37 | 61 |
| 支払利息 | 73,711 | 39,848 |
| 持分法による投資損益(は益) | 927 | 585 |
| 新株予約権戻入益 | 1,350 | - |
| 固定資産除却損 | 863 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,627 | 232 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,420,744 | 306,500 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 36,654 | 6,030 |
| その他 | 70,126 | 9,538 |
| 小計 | 2,432,530 | 235,587 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37 | 49 |
| 利息の支払額 | 73,115 | 43,730 |
| 法人税等の支払額 | 1,130 | 1,130 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,358,323 | 280,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預け金の払戻による収入 | - | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,700 | 175,946 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 9,186 | 6,600 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 109 | - |
| その他 | 601 | 1,078 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,379 | 173,625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 286,000 | 660,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 575,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,067,953 | 905,126 |
| 社債の償還による支出 | - | 200,000 |
| 株式の発行による収入 | - | 54 |
| その他 | 103 | 579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,354,056 | 129,349 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,112 | 324,675 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 272,497 | 714,776 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 265,384 | 390,101 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、当社保有の土地を売却したことに伴い、買主に対して、本物件についての土壌汚染、地下汚染、PCB、アスベスト等が存在した場合には、引渡日より2年間に限り、17,689千円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。なお、現時点では、当該損失が発生する可能性は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当 | 57,165千円 | 64,325千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,235 | 934 |

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 863千円 | -千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 267,419千円 | 392,044千円 |
| 流動資産(その他) | 967 | 1,058 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | 3,001 | 3,001 |
| 現金及び現金同等物 | 265,384 | 390,101 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上額 (注3) |
|-------------------------|-------------|------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 不動産 開発事業 | 不動産 ソリューション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,181,595 | 2,682,455 | 3,864,051 | 8,173 | 3,872,224 | - | 3,872,224 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 1,138 | 1,138 | 1,138 | - |
| 計 | 1,181,595 | 2,682,455 | 3,864,051 | 9,311 | 3,873,362 | 1,138 | 3,872,224 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 230,455 | 57,653 | 172,801 | 163 | 172,965 | 82,564 | 90,401 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 82,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上額 (注3) |
|-------------------------|-------------|------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 不動産 開発事業 | 不動産 ソリューション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | - | 1,366,514 | 1,366,514 | 7,420 | 1,373,935 | - | 1,373,935 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 5,321 | 5,321 | 5,321 | - |
| 計 | - | 1,366,514 | 1,366,514 | 12,741 | 1,379,256 | 5,321 | 1,373,935 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 36,390 | 192,172 | 155,781 | 14,040 | 141,741 | 92,751 | 48,989 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、戸建開発を再開したことに伴い、従来の「分譲マンション開発事業」を「不動産開発事業」へ名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 0円34銭 | 0円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 8,058 | 6,493 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 8,058 | 6,493 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,620,004 | 23,620,212 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円34銭 | 0円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 46,128 | 15,269 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。